

社会資本総合整備計画 事後評価書

広川町における災害に強い町づくり(防災・安全)

平成28年4月28日

和歌山県広川町

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成 28年 4月28日

計画の名称	広川町における災害に強い町づくり（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度 ～ 平成26年度（3年間）	交付対象	広川町
計画の目標			

今後、予想される津波被害により、広川町の旧広町地域の殆どが浸水区域となることを考慮に入れた高所への避難施設の建設及び広川町における浸水区域内に避難ビル等の高所が確保出来ないことから、高所へ避難する際の危険箇所の整備や避難路の整備等を実施し、住民のより安全で確実な避難を目標とする。

計画の成果目標（定量的指標）

埋立地内（海側）の排水路出口に外蓋を設置することにより、避難路の安全を確保し、さらに、高台への避難施設を建設することで、より安全な避難場所を確保する。また、広川町の高台マップを作成し周知することにより、住民一人一人の防災意識を高め、さらに、避難啓発マップ看板を6か所に設置をすることで、観光客に対しても災害発生時に円滑な避難活動をとってもらえることが出来る。

定量的指標の定義及び算定式

	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H26末)	
自主防災組織訓練数／町内全39地区	20%	45%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	99.2百万円	A	91百万円	B	0百万円	C	8.2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.3%
-------	---------------	---------	---	-------	---	------	---	--------	---------------------------	------

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	防災	一般	広川町	直接	町	地区公共施設等整備事業	避難施設の建設	広川町						87.8		
1-A-2	防災	一般	広川町	直接	町	住民等のまちづくり活動支援事業	広川町高台マップ作成	広川町						1.5		
1-A-3	防災	一般	広川町	直接	町	災害危険度判定調査事業	広川町全域の災害危険箇所を調査し判定	広川町						1.7		
合計													91.0			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計													0			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	防災	一般	広川町	直接	町		津波浸水対策事業	フラップゲート2箇所設置	広川町						7.5	
1-C-2	防災	一般	広川町	直接	町		避難看板設置事業	避難啓発マップ看板を6か所に設置	広川町						0.7	
合計													8.2			
番号 一体的に実施することにより期待される効果												備考				
1-C-1	埋立地内住宅地にある排水口に逆支弁を設置し、津波時の海水の逆流による避難路上のマンホールの飛散や避難路の浸水を防ぎ、より遠くの安全な高台まで避難することを可能にする。															
1-C-2	避難啓発マップ看板を6か所に設置をすることで、観光客に対しても災害発生時に円滑な避難活動をとってもらえることが出来る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

**I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況**

- ・津波一時避難場所である広八幡神社に避難施設を整備する事により、災害時要援護者等を風雨から守ることができる等避難所の安全性が向上した。
- ・広湾埋立地下水路逆流防止扉を整備し、津波時の海水の逆流による避難路上のマンホールの飛散や避難路の浸水を防ぐ事により、避難路の安全性が向上した。
- ・災害危険度判定調査事業により、広川町域における危険度判定調査を行い、その結果を海拔マップとして作成し配布する事で住民の防災意識の向上を図った。
- ・避難看板設置事業により、災害時における初期避難行動の啓発を行い、地域住民や観光客等の安全性の向上を図った。

II 定量的指標の達成状況	指標①（自主防災組織訓練数／町内全39地区の割合）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
	指標③	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

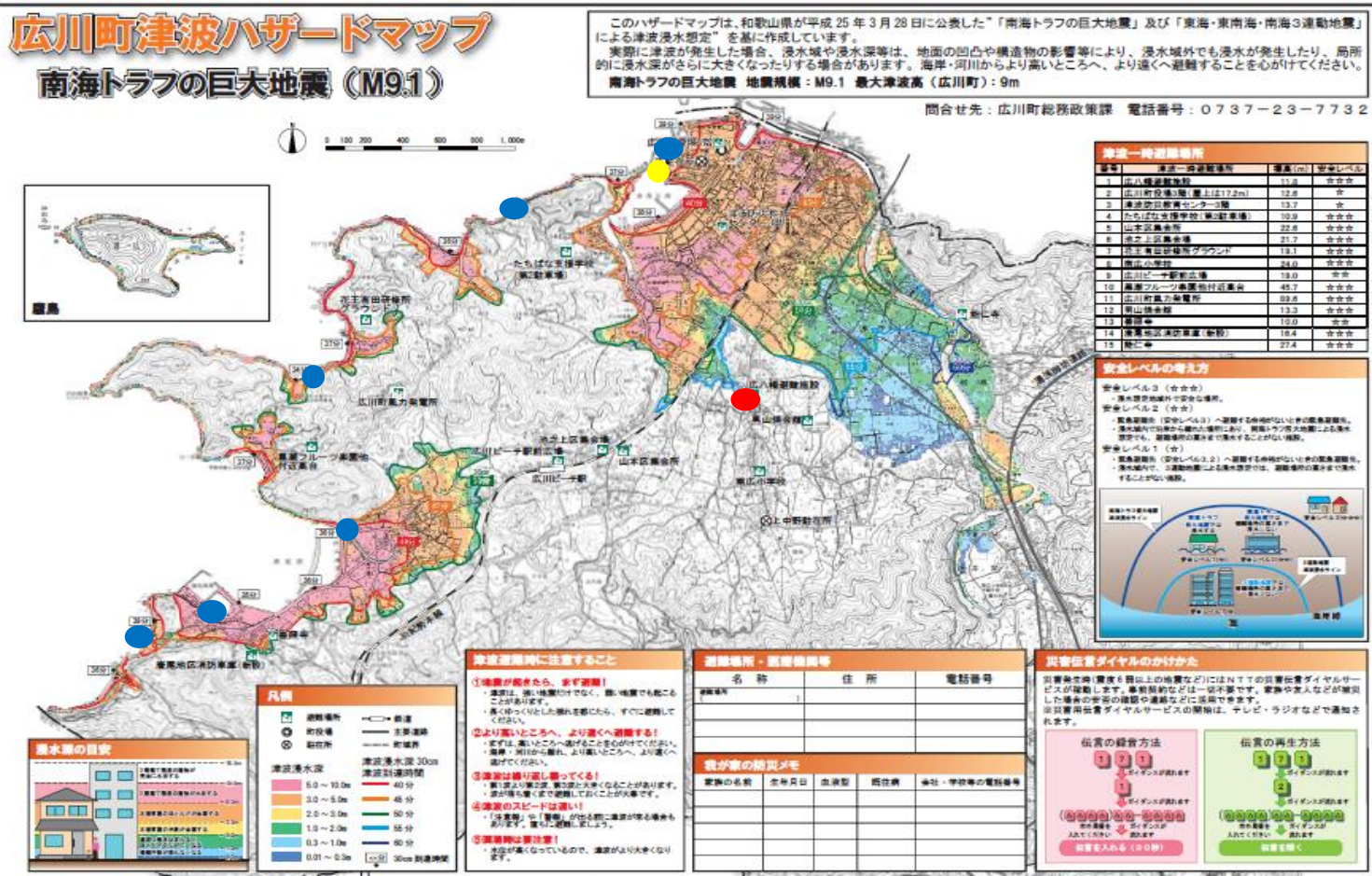
**III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)**

- ・避難施設整備事業について、町ホームページ・広報への掲載、避難訓練時の避難施設開放等を行い、年間約1,000人避難施設見学者が訪れるようになり、町民の防災意識の向上が図られた。

3. 特記事項（今後の方針等）

平成24年度から平成26年度までの3年間で「広川町における災害に強い町づくり」とし、避難施設等の整備を行った。今後、継続して防災訓練等を定期的に行い、町民の防災意識の向上を図る。

計画の名称	広川町における災害に強い町づくり	交付対象	広川町
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)		



- [ハザードマップ]
- 1-A-1 避難施設整備
- 1-C-1 広湾埋立地下水路逆流防止扉整備
- 1-C-2 避難看板設置事業
- [その他]
- 1-A-2 広川町海拔マップ作成事業
- 1-A-3 災害危険度判定調査事業